

令和 年 月 日

施工体制台帳

〔会 社 名〕

〔事 業 所 名〕

〔一 次 下 請 名〕

建設業の 許 可	許可業種	許可番号				許可（更新）年月日		
	工事業	大 臣 特 定 第 号	都知事 一 般 第 号			年	月	日
	工事業	大 臣 特 定 第 号	都知事 一 般 第 号			年	月	日

工事件名 及び 工事内容							
発注者名 及び 所在地							
工 期	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日	契 約 日	令和 年 月 日			

契 約 営業所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康 保険等 の加入 状況※1	保険加入 の有無 ¹	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整 理記号等	区分	営業所の名称 ²	健康保険 ³	厚生年金保険 ⁴	雇用保険 ⁵	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名	(総括)	権限及び 意見申出 方 法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
	(主任)		
	(担当)		

様式 工 1 6 号の 4

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現場 代理人名		権限及び意見 申出方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非専任	資格内容	
監理技術者 補佐名		資格内容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事 内 容		担当工事 内 容	

※2 一号特定技能外国人の従事の 状況（有/無）	有 / 無	※2 外国人技能実習生の従事の 状況（有/無）	有 / 無
-----------------------------	-------	----------------------------	-------

(記入要領)

1 この様式は、施工体制台帳作成特定建設者（元請）が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書（様式工 1 6 号の 6）を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。

この様式は一例であり、（一社）全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。

2 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合、専門技術者を兼ねることができる。）

3 この様式に、以下の書類を添付すること。

- ① 元請が市と契約した工事請負契約書の写し
- ② 元請の監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者に関する以下の書類
 - 1) 監理技術者資格者証の写し（監理技術者のみ）
 - 2) 資格を証明するものの写し
 - 3) 自社と直接的かつ恒常的な雇用関係であることを証明する書類等の写し
（健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書）
- ③ 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し（ただし、契約書には、建設業法第 19 条第 1 項各号に掲げる事項が網羅されていないといけないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）
- ④ 作業員名簿（様式工 1 7 号）

※ 1（健康保険等の加入状況の記入要領）

- 1 各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- 2 元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記載。
- 3 事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
- 4 事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
- 5 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。

※ 2～5 については元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は下請契約の欄に「同上」と記載。

※ 2（一号特定技能外国人等の記入要領）

- 1 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 2 同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

※ 上記のほか「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」を参照すること。